

営業保証金供託済届出書

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長 殿
北海道知事

届出者 商号又は名称

郵便番号 ()

主たる事務所の
所在地

氏 名
(法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 () -

ファクシミリ番号 () -

下記のとおり、宅地建物取引業に係る営業保証金を供託しましたので、供託物受入れの記載のある供託書の写しを添付して届け出ます。

受付番号	受付年月日	届出時の免許証番号
* <input type="text"/>	* <input type="text"/>	<input type="text"/> () <input type="text"/>

供託の原因 <input type="checkbox"/>	1. 新規免許の取得（法第25条） 2. 事務所の新設（法第26条） 3. 不足額の発生（法第28条） 4. 保管替え等（法第29条） 5. 宅地建物取引業保証協会の社員の地位の喪失（法第64条の15） 6. 変換（差し替え）				
供託番号			供託年月日		供託所
年度	1.金 2.証 3.国	第	号	年 月 日	法務局 支局 出張所
金銭の場合の供託額（円）			<input type="text"/>		
有価証券の場合の供託額			額面 <input type="text"/> 円		
有価証券の場合の営業保証金に充当される額（円）			<input type="text"/>		
振替国債の場合の供託額（円）			<input type="text"/>		
変換の場合には、 変換前の供託物 に関する事項	供託番号			供託年月日	
	年度	1.金 2.証 3.国	第	号	年 月 日
	年度	1.金 2.証 3.国	第	号	年 月 日
今回の供託に係る事 務所に関する事項	名 称			所 在 地	
	<input type="text"/>			<input type="text"/>	

確認欄
*

備考

- ① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「届出時の免許証番号」の欄は、免許権者については、下記より該当するコードを記入すること。
ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入することとし、信託会社及び信託業務を兼営する銀行については、（記入例）に従うこと。

(記入例) ㊦	0	0	5)	(1	0	0	[国土交通大臣(5)第100号の場合]
㊧	9	9)	(5	0	[国土交通大臣届出第50号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事(石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事(渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事(檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事(後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事(空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事(上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事(留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事(宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事(オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事(胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事(日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事(十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事(釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事(根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ③ 「供託の原因」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 「供託番号」の欄は、右詰めで、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入すること。

(記入例)	H	1	年度	1.金	②証	3.国	第				5	0	0	号
-------	---	---	----	-----	----	-----	---	--	--	--	---	---	---	---

S	昭和	H	平成	R	令和
---	----	---	----	---	----

[平成元年度 証 第500号の場合]

- ⑤ 「金銭の場合の供託額」の欄は、右詰めで記入すること。

(記入例)				5	0	0	0	0	0	0	[金銭 500万円の場 合]
-------	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	----------------

- ⑥ 「有価証券の場合の供託額」の欄には、振替国債を除いた有価証券の供託額の額面金額を記入すること。

(記入例)	額面	5,000,000円	[地方債証券 500万円の場 合]
-------	----	------------	-------------------

- ⑦ 「有価証券の場合の営業保証金に充当される額」の欄は、その有価証券を営業保証金に充てることができる金額を記入すること。

(記入例)			4	5	0	0	0	0	0	[地方債証券 500万円の場 合]
-------	--	--	---	---	---	---	---	---	---	-------------------

- ⑧ 有価証券のうち振替国債を供託する場合は、「振替国債の場合の供託額」の欄に、その金額を記入すること。
- ⑨ 「今回の供託に係る事務所に 関する事項」の欄は、供託の原因が不足額の発生である場合には記入しないこと。

営業保証金の取戻し公告済届

年 月 日

北海道知事 様

届出人

住 所

氏 名

宅地建物取引業者営業保証金規則第7条

第1項

第2項

の規定により、営業保証金の取戻し公告をしまし

たので登載官報を添えて届け出ます。

免許業者と届出人との関係	本人、 相続人、 元役員、 破産管財人、 清算人、 その他（ ）		
免許業者	免許証番号	北海道知事	（ ）第 号
	商号又は名称		
	代表者氏名		
	事務所所在地		

廃止した従たる事務所	
同上廃止年月日	

官報登載年月日	
---------	--

営業保証金の取戻し証明願

年 月 日

北海道知事 様

願出人
住 所

氏 名

次の者に係る営業保証金について、宅地建物取引業者営業保証金規則第7条

第1項
第2項

 第3号の
申出書の提出がなかったことを証明願います。

免許業者と届出人との関係	本人、 相続人、 元役員、 破産管財人、 清算人、 その他（ ）		
免許業者	免許証番号	北海道知事（ ）第 号	
	商号又は名称		
	代表者氏名		
	事務所所在地		
営業保証金の額		官報登載年月日	
公告期間		申出書提出先	
営業保証金の取戻しの理由			

宅地建物取引業法第27条第1項に規定する権利者から申出のなかったことを証明します。

年 月 日

北海道知事



申出債権総額証明願

年 月 日

北海道知事 様

願出人
住 所

氏 名

次の者に係る営業保証金について、宅地建物取引業者営業保証金規則第8条第2項の規定による申出に係る債権の総額を証明願います。

免許業者と届出人との関係	本人、 相続人、 元役員、 破産管財人、 清算人、 その他（ ）		
免許業者	免許証番号	北海道知事（ ）第 号	
	商号又は名称		
	代表者氏名		
	事務所所在地		
営業保証金の額		官報登載年月日	
公告期間		申出書提出先	
営業保証金の取戻しの理由			

宅地建物取引業法第27項第1項に規定する権利者から申出があった債権の総額は、次のとおりであることを証明します。

年 月 日

北海道知事



申出債権の総額	
---------	--

営業保証金供託原因消滅証明願

年 月 日

北海道知事 様

願出人

住 所

氏 名

下記に係る宅地建物取引業法営業保証金について供託原因が消滅したことを証明願います。

記

- 1 免許業者と願出人の関係
- 2 免許番号 北海道知事 () 第 号
- 3 免許年月日 年 月 日
- 4 商号又は名称
- 5 代表者名
- 6 事務所の所在地
- 7 営業保証金の額 円
- 8 営業保証金の種類
- 9 供託番号 年度 金・証・国 第 号
- 10 供託原因の消滅年月日 年 月 日
- 11 供託原因の消滅理由

上記について証明します。

年 月 日

北海道知事

